

道德的妥協の正当化

——予備的考察——

佐 野 亘

目 次

はじめに

1. 道徳的妥協とは何か

1.1. 定 義

1.2. 道徳的妥協の具体的内容

2. 道徳的妥協の正当性

2.1. リベラリズム

2.2. 民 主 主 義

2.3. 帰 結 主 義

2.4. 卓越主義および保守主義

3. 考 察

おわりに

はじめに

本稿の目的は、妥協とりわけ道徳的妥協（moral compromise）の正当性について、これまでなされてきた議論を整理したうえで、予備的な考察をくわえることである。近年、妥協については規範理論の観点から盛んに研究がなされているが、日本ではほとんど紹介すらされていない¹⁾。本稿では紙幅の都合もあり、個別の論点に深く入り込むのではなく、議論の全体像を把握することを主たる目的としたい。

そもそも妥協が注目されるようになった背景には、以下のような事情がある。

しばしば指摘されるとおり、価値観が多様化している現代社会において適切な決定や判断をおこなうには、関係者間の合意が重要になってくる。価値観が多様である以上、「唯一の正解」を見つけることは難しく、イシューごとに関係者のあいだで合意を形成するしかないからである。しかし他方で、価値観が多様になればなるほど合意を実現することは困難になる。こうした一種のジレンマ状況のもと、合意をどのように捉えるかをめぐってさまざまな議論が展開されてきた。たとえばユルゲン・ハーバーマスは、どれほど意見が多様であったとしても、理想的状況のもとで参加者全員が合理的に議論することができれば、そこでの結論は一種の正解として扱うことができると主張した（ハーバーマス 1991）。科学者同士の議論などを想像すると理解しやすいだろう。このような理想の討議はむろん現実には容易に実現できないが、だとしても、そうした理想を掲げることの意義が強調されたのである。それに対してジョン・ロールズは、価値観の多様性を「善」の多様性として捉え、さまざまな善の構想の持ち主たちが互いに干渉しあわないようにするべく、あらゆる善を公平に扱う「中立的正義」を構想することが可能であり、それについては合意が可能であると論じた。また、根拠も結論もぴったり一致する「完全な合意」（full consensus）は難しいとしても、異なる根拠にもとづき同じ結論に到達する「重なり合う合意」（overlapping consensus）を実現することは可能であるとし、その意義を論じたのである（Rawls 2005）。

しかしながら、このように合意を重視する論者がいる一方で、価値の多様性を真剣に受け止めるならば、価値に関わる合意は基本的に不可能であり、「争い」がなくなることはありえないと主張する論者も少なくない (cf. グレイ 2006)。一見すると合意が成立し、だれもが納得しているようにみえるとしても、それは単に抑圧や付度によって異論がおさえこまれているにすぎず、したがって重要なことは、合意を目指すのではなくむしろ積極的に「争い」を続けていくことにある、というのである (cf. ムフ 1998)。それゆえ合意がありうるとしてもそれはせいぜいのところ関係者同士の力関係を反映した一時的な「暫定協定」(modus vivendi) に過ぎないとされる (Horton 2010)。

妥協が注目されるようになったのは、まさにこうした議論状況を背景にしている。ハーバーマスやロールズが想定するような「理想の合意」を目指すことは困難だが、だからといって暫定協定も受け入れがたいと考える論者たちが、いわば「第三の道」として妥協に注目したのである。

以上は妥協が注目されるようになった理論的背景だが、くわえて実際の政治状況との関連でも妥協の意義が唱えられることが多くなっている。たとえばエイミー・ガットマンとデニス・トンプソンは、現在のアメリカにおける政治の二極化状況について、共和党と民主党が互いに足をひっぱりあうばかりで建設的な妥協が実現できなくなっていると指摘している (Gutmann and Thompson 2012)。また、スティーブン・レビツキーとダニエル・ジブラットは、世界的に話題となった『民主主義の死に方』において、対立する政治勢力が互いを「せん滅すべき敵」とみなし、多数派が少数派の権利を平気で侵害するようになれば民主主義はもはや成立しないと指摘し、相互の敬意にもとづく広範な合意を形成することの重要性を唱えた (レビツキー & ジブラット 2018)。以下では、基本的に理論的な観点から検討をおこなうが、こうした実際の政治状況をも念頭に置いて考察をおこなうことにしたい²⁾。

以下ではまず、道徳的妥協について説明し、そのうえでその正当性についてこれまでどのような議論がなされてきたかを整理する。最後に、以上の整理から何が言えるのかを確認し、予備的な考察をくわえる。

1. 道徳的妥協とは何か

1.1. 定 義

道徳的妥協について説明する前にまず妥協について説明する。ここで妥協は、関係者同士の「譲り合い」(mutual concession)にもとづく自発的合意として定義する。先にみたように、「重なり合う合意」は根拠が異なっても結論については合意できるものを指す。たとえば、労働者の権利にもとづき失業対策に賛成するひともいれば、単に不況を克服するために失業対策が必要と考えるひともいるだろう。根拠はまったく異なるが、「失業対策を推進すべき」という結論については一致しているわけである。妥協はこのような合意とは異なり、根拠と結論が論理必然的に結びついているわけではない。有名なケースとして、ヒト受精卵の科学的使用に関する規制がある。イギリスのウォーノック委員会は、受精後2週間までであれば、ヒト受精卵を実験などに使用してよいとする報告書をまとめたが、これはまさに妥協の産物であった。すなわち、「受精卵はすでに一人前の人間でありしたがって実験などには絶対に使用してはならない」という人々と、「人工授精などでつくられた受精卵のうち子宮に戻されないものは結局廃棄されてしまうのだから実験に用いてもならん問題はない」と考える人々のあいだで、「2週間までなら利用可能」という合意が成立したのである。2週間たつと脊髄が発生するといういちおうの理由はあったものの、「許されない派」・「許される派」のいずれにとっても中途半端な結論(=妥協)に落ち着いたのである(ワーノック 1992)。

また妥協は、先に述べたとおり、停戦協定のような関係者間の力関係にもとづくやむを得ない合意(=暫定協定)でもない。妥協においても、力関係や自己の利害がまったく関与しないわけではないとしても、どちらか一方のみが譲る、とか、嘘をついて相手をだます、といったことはないものとされる。また日本語の妥協は「一方的なあきらめ」として理解されることもあるが、ここでいう妥協はそのようなものではない。むしろ「歩み寄り」とか「すり合わせ」と呼ばれるものに近く、あくまで相互に譲り合うことがポイントである。

道徳的妥協は、こうした一般的な妥協のうち特に価値や道徳、規範に関わるものを指す。ただし価値や規範そのものについての妥協というよりは、多様な価値や規範を支持する人々のあいだで成立する、具体的な政策や判断に関する妥協を指すことが多い。とはいえもちろん、道徳的妥協とそうでない妥協の区別はしばしば難しい。また、妥協の当事者の一方は価値や規範の観点から主張をおこなっているのに対して、他方は自己利害にもとづいて主張をおこなっているといったケースもある。実際にはさまざまなケースがありうるが、ここではさしあたり、なんらかの価値や規範にもとづく主張同士のあいだでの妥協を想定して議論を進めることにしよう。

なお、妥協については、その内容や結論ではなく、合意に至るプロセスに注目する議論もある。たとえば、ヘンリー・リチャードソンは、利害にもとづく取引のようなタイプの妥協を「単なる妥協」(bare compromise)、熟議によって互いの意見や考え方が変容した結果なされる妥協を「深い妥協」(deep compromise)と呼び、後者の意義を強調した(Richardson 2002)。確かに妥協においては、たとえば互いに敬意を持つこと、誠実に相手の主張に耳を傾けること、相互に信頼関係を築くことなどが重視されることが多く、プロセスを含めて考えたほうがよいこともある。ただ、プロセスのみを重視すると、結果としての妥協の中身の問題が扱えなくなってしまう。特にリチャードソンのように熟議の要素を重視すると、ハーバーマスやロールズのような、より「強い合意」が期待されることになりやすい。それゆえ以下では、基本的に妥協の中身に注目することとし、それと関わりがある範囲でプロセスについても扱うことにしたい。

1.2. 道徳的妥協の具体的内容

では具体的に道徳的妥協はどのようなものなのだろうか。たとえばキアラ・レポラは道徳的原理に関する妥協には以下の3つのタイプがあると指摘している(Lepora 2011)。

- ① 置換型妥協 (substitution compromise)
- ② 交差型妥協 (intersection compromise)
- ③ 結合型妥協 (conjunction compromise)

①の置換型妥協は、主体1が(A, B, C, D)の道徳的原理を有しており、主体2が(E, F, G, H)の道徳的原理を有している場合に、Xというまったく別の原理が持ち出され、それについて合意が成立するようなケースである。Xは主体1・2のいずれにとってもベストではないが、いわば「セカンドベスト」であり、何もしないよりは好ましいために合意が可能となっている。②の交差型妥協は、主体1は(I, J, K, L)、主体2は(K, L, M, N)の原理を有している際に、KとLについてのみ合意が成立するケースである。結合型妥協は、主体1が(O, P, Q, R)、主体2が(not-O, not-P, not-Q, not-R)の原理を有している場合に、(O, P, not-Q, not-R)について合意が成り立つケースである。

詳細な検討は避けるが、まず②交差型妥協については、妥協というよりは「重なり合う合意」と捉えたほうが適切のように思われる。また①置換型妥協については、Xに関していずれの当事者も支持している以上、そもそも主体1は(A, B, C, D, X)の原理を、主体2は(E, F, G, H, X)の原理を有していた、と考えたほうがよさそうである(ただしXはA～Hの下位にある)。だとするとこれは②交差型妥協と基本的に同型のものと考えられるだろう。そうすると、レボラが提示する3つのタイプの妥協のうち、本稿において妥協と呼べるのは③結合型妥協のみということになる。ここで、主体1はQとRの実現をあきらめるかわりにO, Pを実現し、主体2はその逆ということになり、一種の「取引」がおこなわれたとみることもできるだろう。本稿では、このような妥協を「取引型妥協」と呼んでおく。ただし、ここでいう「取引」は一般的な取引とは異なり、あくまで「譲り合い」によって成立していることが肝心である。単なる取引であれば、関係者の力関係(リソースの多寡)が影響することになるが、ここでの「取引」はそのようなものではない。強い立場の者も

あえて弱い立場の者とのあいだで「取引」に応じることによって成立するような合意である。

では妥協はこのような取引型のもののみだろうか。たとえば先に見た受精卵の使用をめぐる妥協はこのような「取引」とも少し異なるように思われる。どちらかといえば、いわゆる「足して二で割る」に近いだろう。典型的には、たとえば予算について、ある支出を大幅に増やしたい側と、そのままにしておきたい側のあいだで、「少し増やす」ということで合意するようなケースが考えられる。本稿では、こうしたタイプの妥協を「足して二で割る型の妥協」と呼んでおくことにしたい³⁾。

なお、「取引型」にせよ「足して二で割る型」にせよ、いずれの妥協においても、当事者はいずれも自分が大事だと考える価値（の一部）を犠牲にしていることがポイントである。互いにいくらかの犠牲を払いつつ、一定の「成果」をすべての関係者が得ることができることになっている。それゆえ妥協は非理想理論を前提にした合意と捉えることもできる。非理想理論とは、現実の制約のもとで完全な理想状態をすぐさま実現できない場合に、特定のある具体的な状況のもと、何を優先して実現していくかを考えるための理論を指す（cf. 佐野 2016）。たとえば、ある自治体で、図書館も公園も整備したいのだが、予算の制約があるためにどちらかを選ばざるを得ない場合、その優先順位を決めるための理論が必要となるだろう。同様に、たとえば発展途上国において、民主主義も経済成長も実現したいが、まずは経済的に豊かになってからそのうえで徐々に民主主義を実現していく、というようなことも考えられるだろう。このような優先順位づけは単に価値の重さだけでなく、因果関係の順番にも関わっている点が重要である。たとえば民主主義のほうが経済的豊かさよりも重要な価値であるとしても、あえて経済成長を優先することがありうるのである。妥協においては、合意の当事者がそれぞれにこうした非理想理論を有しており、それにもとづいて、それぞれが犠牲と成果を天秤にかけ、合意を受け入れるかどうかを判断することになる。逆にいえば、妥協をおこなおうとすれば、単にみずからの理想を主張するだけでなく、自分が重要と考えている価値同士を比

較して、何をどこまで譲れるのかを考えておく必要が生じる、ということである。

この点に関連して、最後に、妥協によって実現される価値は、必ずしも理想そのものではなく、間接的に理想に関わるに過ぎないものも含むことを確認しておこう。たとえば、妥協を拒否し、合意をあきらめた場合、結果的に相手との関係が悪化する場合がある。当然のことながら、「他者との関係性」それ自体が理想に含まれている場合、関係性以外の価値が実現できないとしても、あえて関係性を重視し、妥協を受け入れることがありえよう。実際、包摂や連帯といった理念、またコミュニタリアニズムやナショナリズム、さらには「終わりのない会話」としての政治の価値を重視する考え方などにおいては、関係性を維持することそれ自体が理想の一部と考えられる。しかしそうしたケースだけでなく、関係性の維持それ自体は理想に含まれないが、関係性が悪くなるとみずからの理想の実現が難しくなると判断し妥協することもありうる。このような妥協は、非理想理論における因果関係の観点にもとづくものといえるだろう。

2. 道徳的妥協の正当性

では、こうした意味での道徳的妥協は、そもそも好ましいといえるだろうか。たとえば先にみたロールズは、完全な合意は難しくとも、せめて重なり合う合意を実現しなければ安定した社会を生み出せないと主張した。もちろんロールズ自身は、憲法のような社会の基本枠組みについてのみ重なり合う合意を想定していたのであって、その範囲内にある日常的な政策テーマに関しては多数決でも構わないと考えていた (Rawls 2005)。しかし、だとすれば、必要な合意は、重なり合う合意と多数決に関する合意のみであって、妥協の出番はなさそうである。また重なり合う合意の考え方を、憲法のような基本的ルールだけでなく、一般的な政策問題の決定に対しても適用しようとする議論もあるが、こうした議論においても妥協はやはり適切とは考えられないだろう。

以下では、なぜ妥協に意義があると主張されてきたのか、いくつか代表的な

議論を紹介し、その批判も踏まえて、現在の議論状況を整理しておきたい。

2.1. リベラリズム

妥協の適切さが主張される際、その根拠としてもっともよく持ち出されるのがリベラリズム的な観点である。もちろんリベラリズムということばにはさまざまな定義があり、必ずしも統一的な見解があるわけではない。ここではごく簡単に、個人の自由・自律の尊重を前提に、その結果生じる価値の多様性を肯定し、そのうえでそれら多様な価値を公平に扱うことを重視する議論として捉えておくことにしよう。

リベラリズムの観点からの妥協の正当化の議論のひとつは、個人の自由や自律、自己決定を強調し、できるだけ強制を避けるべきとする議論である。多数決は多数派による少数派に対する強制を許容するものであり、そうした事態をできるだけ避けるべきとすれば、より広範な合意が求められる。それが完全な合意や重なり合う合意であればもちろん好ましいが、現実には必ずしも容易でない。こうした状況のもとでは、妥協で構わないから広範な合意を目指すべきと考えるのは、リベラリズムの観点からして妥当であるように思われる。

くわえて、あくまで妥協にすぎない以上、当事者たちは基本的に自分の考えを変える必要がないとされている点も積極的に評価されることがある。一般に合意形成のプロセスにおいては、意見の異なる他者を説得し、自分の考えに近づけようとする努力が互いになされるが、ときとしてそうした努力そのものが干渉的であったり圧迫的であったりすることがある。妥協はその意味で、相手の考えを変えようとしないうという「割り切り」にもとづいているともいえ、結果的に相互に思想の自由を尊重することができるとも考えられる。

リベラリズムの観点からはさらに、単に強制や干渉を避ける点を評価するのではなく、他者への敬意や寛容のあらわれとして、また共生や包摂を実現する方法として、より積極的に妥協を評価する議論もある (Rostbøll 2018)。自分には理解できない意見や考え方の持ち主であっても、その存在を認め、ともに社会をつくっていくためには、その違いを積極的に認め合う必要がある。妥協

はまさにそうした理念を体現する合意であり、重なり合う合意以上に多様性を許容し、相互の敬意を実現するものと捉えられるのである。あえていえば、妥協こそが相互の「承認」を実現するといえるかもしれない。

リベラリズムによる妥協の正当化の三つ目のタイプの議論は、公平性の観点からの議論である。先にみたとおり、妥協における「譲り合い」は、どちらかが一方的に譲るわけではないことが重要であり、力関係がはたらいたり、嘘などの不正が存在したりしないことが求められる。したがって、妥協は自由や自律、寛容などの観点からだけでなく、公平性の観点からもまた正当化できるという (Benditt 1979)。また、そもそも当事者同士が自発的に同意している点で、その合意は正統なものであり、また合意のプロセスが公平なものであれば、その結果も公平なものともみなすことができるだろう。

最後に、価値の多元性の観点からの議論もある。価値多元主義はときにリベラリズムに反するものと捉えられることもあるが、ここではひとまずリベラリズムを正当化するものとしてみておこう。また、そもそも価値の多元性とは何を意味するかについても議論があるが、ここでは簡単に、価値が複数存在し、それらの価値は必ずしも両立可能でないうえに、優先順位をつけたり比較したりすることもできない状態にあること、と定義しておくことにしよう。

このような価値の多元性の観点からは、妥協が価値の多元性を尊重・促進し、可能な限り多様な価値を実現するものとして評価されることがある (Crowder 2019)。また価値が多元的である以上「正解」は存在せず、ときどきの妥協によって物事を決めていくほかない、とする議論もある。価値が複数存在し、道徳的に複雑な状況のもと、われわれ人間はまちがいがやすい存在であり、だれであれ「自分だけが正しい」と考えるのはまちがいであり、傲慢である。こうした前提にたって考えれば、できるだけ互いに譲り合って妥協を実現することが望ましいとされるのである。ただし、こうした多元的な価値状況のもとでもなお、最低限の価値に関する合意がありうることを強調する議論もあるが (そしてそれが妥協と表現されることもあるが)、これはどちらかといえば重なり合う合意が暫定協定であると考えたほうがよいように思われる。たとえば、多元

的な価値の状況をホップズ的な無秩序状態と捉え、そこで成立しうる最低限の合意として秩序や安全を捉えるといった議論があるが、これは妥協というよりも、互いに安全を保障しあう暫定協定か、あるいはあらゆる価値の持ち主が合意できるものとして秩序や安全を捉えている、とみたほうがよさそうである。

もう一点付け加えておくと、こうした価値の多元性は、異なった人間同士の間の妥協をもたらすだけでなく、個人内部においても「妥協」を不可避のものとする指摘されることが多い。確かにわたしたちは、ふだんの日常生活においてすら、さまざまな価値のあいだでバランスをとることを余儀なくされている。じつのところ、多くのひとは、仕事も家庭も趣味も友人もすべて大切にしたいと考えているが、それらは必ずしも両立せず、だからといってどれかひとつだけを重視するわけにもいかず、そのときどきでどうにかバランスをとって生活しているといえる。本稿で取り上げるのはあくまで個人間の妥協だが、その背後には、こうした個人内の「妥協」が存在するというのである (Benjamin 1990)。

ただし、以上のようなリベラリズムの観点からの妥協の正当化の議論に対しては批判もある。

第一に、たとえばサイモン・メイは、他者への敬意や寛容、共生や包摂といった価値は、妥協によらずとも実現できる、それどころかむしろ妥協以外の方法でより効果的に実現できると指摘している (May 2005)。そして、妥協の当事者の観点からは確かにときに妥協したほうがよいことがありうるとしても、妥協それ自体が本質的に望ましいものであると考えることはできないと主張する⁴⁾。またトレ・オルセンは、一見すると妥協は非リベラルな主張をおこなう人々をも合意に含められるため、重なり合う合意より包摂性が高いようにみえると指摘しつつ、しかし実際には、妥協においては、自分には理解できない道徳的に好ましくないと思われる主張をも認める必要があるため、むしろ多くのひとには受け入れづらいと主張している (Olsen 2018)。

第二に、そもそも妥協が公平な合意だとすると、あえて妥協と呼ぶ必要はないのではないかとする指摘がある。先に見たように、妥協は譲り合いなのだが、

だからといって「譲る程度」が正確に同じでなければならないかについては議論がある。そもそも「譲る程度」をすべての当事者のあいだでそろえるのは、きわめて困難だろう。実際、当事者自身は大きな譲歩と考えているとしても、相手からは小さな譲歩にみえることは少なくない。また、「譲る程度」をそろえることにこだわると、それは結局公平な合意を目指すことになり、あえて妥協と呼ぶ必要はないとする指摘もある。また先に見たとおり、公平性を重視する議論は妥協の中身というよりも、そのプロセスの公平性に注目することが少なくない。しかしながらプロセスが公平なのであれば、うみだされる合意は妥協でなくても構わないわけであり、特に妥協を正当化するための議論とはいいいがたい。ピーター・ジョンズとイアン・オフリンが指摘するように、妥協の内容は結果的に公平であることもそうでないこともあるが、いずれにせよ公平性以外の観点からも妥協は正当化できると考えておいたほうがよいと思われる (Jones and O'Flynn 2013)。

第三に、価値の多元性の観点から妥協を擁護する議論に対しても批判がある。たとえばパトリック・オーフレイムによれば、価値の多元性にもとづいて妥協の意義を認める議論は、リベラリズムではなく保守主義の立場からなされることもある。また、価値の多元性はリベラリズムの価値をも否定するため、秩序や平和といった、より根源的な価値から妥協を正当化すべきとする議論もありうると指摘する。さらには、価値の多元性はむしろシュミット的な争いや決断を正当化するものであるとする主張もありうるし、そもそも妥協をおこなうには複数の価値のあいだで優先順位をつける必要があり、価値の比較不可能性を前提とする価値多元主義とは矛盾するのではないかと指摘している (Overeem 2018)。

2.2. 民主主義

以上のリベラリズムの観点からの妥協の擁護以外にも、民主主義の観点からの議論もある。ただその内容はリベラリズムの観点からの議論に重なることが多いため、その点については軽く触れるにとどめ、重ならない部分について特

に詳しく紹介しておきたい。

まず、リベラリズムと重なる議論としては、民主主義がそもそも自己統治の理念に基づくものであることを重視し、できるだけ強制や服従を避けるべきとする議論、また、他者との共生や社会的包摂の観点からの議論などがある。そもそも民主主義それ自体がリベラリズムにもとづいて正当化されることがある以上、こうした重なりがうまれるのは当然のことといえる。

ただし、包摂や共生の観点から、リベラリズムにくらべてより広範な合意をめざす議論として妥協を評価する議論がある。たとえば、先にみたとおり、妥協は非リベラルな人々をも合意に含めることができる点でよりすぐれているとされることがある。リベラリズムの観点からすると、非リベラルな価値を重視するひとが合意に参加することは必ずしも好ましくないとされるかもしれない。またそもそも「合理的な」議論ができないひともあるかもしれない。くわえて、多様な善の構想の持ち主同士ではなく、多様な正義の構想の持ち主同士のあいだで合意を形成する必要があるかもしれない。だとすると、こうした人々も含めて広範な合意を形成しようとすればそれは妥協にならざるをえないはずであり、その価値はリベラリズムによって基礎づけられるというよりも、共同統治としての民主主義の理念によってこそ正当化されるというのである。マノン・ウェストファルによれば、そもそも広範な合意を形成することの意義は、単に強制を避けることにあるのではなく、民主主義の理念にもとづき、社会のメンバーが共同して統治にあたる点にある (Westphal 2018)。妥協によって社会の分断・分裂を避け、共生や包摂を政治的決定の場面においても実現することの意義が説かれるのである。ここでは、リベラリズムのように単に互いの違いを尊重したり承認したりするだけでなく、より積極的に、相互の協力関係を維持・構築していくことが重視されている。実際、多くの国で社会の分断が生じ、「民主主義の死」が危ぶまれている状況では、広範な合意を実現するものとして妥協が重視されるのは、よく理解できることといえるだろう。

ただし、ひとこと付け加えておくと、こうした議論の多くは妥協そのものを評価するというより、妥協が広範な合意を実現する点を重視するものである。

したがって、妥協を擁護する論者は、そもそも多数決よりコンセンサス（広範な合意）のほうが適切と考えている。それゆえ先にも指摘したとおり、広範な合意が実現されるのであれば必ずしも妥協でなくても構わない、ということになり、その意味では必ずしも妥協そのものを正当化する議論とは呼べない可能性がある。またそもそも民主主義の観点から、広範な合意のほうが多数決より好ましいとほんとうにいえるのか、という点については別途検討が必要だろう。

民主主義の観点からは第二に、民主主義を支えるコミュニティを重視した議論もなされている。たとえば、ダニエル・ワインストックは、妥協によってコミュニティのメンバーとして相互に助け合うことで、互いに対する敬意を実現すべきであると主張している。先にみたメイの議論においては、相互の敬意は妥協というかたちで実現される必要はなく、たとえば参加の権利を認めることなどで実現できるとされていたが、ワインストックは、そうした法の下の平等の理念にもとづく相互の敬意ではなく、コミュニティのメンバーとしての相互の敬意こそが妥協を正当化すると主張している。たとえば、家族同士の関係などを考えてみればわかりやすいが、わたしたちは単に声をあげる権利を認めるのではなく、できるだけ多くの声を結論に取り入れるというかたちで相互の尊重を実現することがある。こうした意味でのコミュニティの維持・尊重こそが民主主義の基盤をなしているとすれば（あるいはコミュニティの自治として民主主義を捉えたとすれば）、わたしたちは妥協をそれ自体としてすぐれたものと考えることができるというのである（Weinstock 2013）。また、クリスチャン・ロストボルは、ワインストックの議論を踏まえつつ、単にコミュニティの一員として敬意を払うというだけでは民主主義の観点から妥協を正当化するには不十分であると指摘し、民主的な敬意（democratic respect）としての共同統治（co-ruler）の理念に訴えかけた議論をおこなっている（Rostbøll 2017）。

最後に、認識論的な観点からの議論も紹介しておこう。認識的民主主義（epistemic democracy）の議論に見られるように、近年民主主義が認識論的観点からしても優位にあることが指摘されるようになっているが、妥協もこのような視点から正当化されうる、というのである。たとえばワインストックは、

先に紹介した論文のなかで、妥協が、同輩たち (peer) の判断に対する尊重を踏まえたものであることを強調している (Weinstock 2013)。確かにわたしたちは、たとえば「自分としてはAが正しいと考えるが、少なくとも自分と同じくらいの判断力を有するはずの彼がBが正しいと主張しているということは、もしかしたらBにもそれなりの根拠があるのかもしれない」と考えることがある。そして、このような他者の判断の尊重が相互におこなわれるならば、結果的に妥協が成立するだろうというのである。古くから、一種の日常的な知恵 (ヒューリスティックス) として、「極端を避ける」とか「真実は中庸にあり」ということが言われてきたが、とりわけ「足して二で割る型」の妥協はこうした知恵をいわば社会的に実現したものと捉えられるかもしれない (cf. Sunstein 2008)。なお、先述のメイは、人間の間違いやすさ (fallibility) や理性の有限性 (finitude)、また道徳的複雑さ (moral complexity) を根拠に妥協を正当化する議論に対して、もし仮にそうだとすれば、妥協そのものの正しさも確かめられないことになると指摘していた。だが、ワインストックは、認知的観点から、さまざまな主張を取り入れる妥協のほうが、より確からしい結論に至る可能性が高まると反論している。

2.3. 帰結主義

以上の議論に対して、妥協そのものではなく、妥協がもたらす結果にもとづいて妥協を擁護する議論もある。

第一に、そもそも妥協は合意であり、それによって当事者の状態は前よりもよくなるはずであって、言い換えれば「パレート最適」をもたらすものである (Parijs 2012)。特にアメリカのような分権的な政治制度のもとでは、拒否権プレーヤーが数多く存在し、互いに足を引っ張り合うことになりやすく、いつまでたっても何も決まらないということになりやすい。ガットマンらが指摘するように、こうした状況のもとでは妥協が成立することではじめて物事が進むこともありうる (Gutmann and Thompson 2012)。妥協はしばしば停滞や既得権などと結びつけて理解されるが、状況によってはむしろ膠着状態を打開す

るものとして役立つことがある。関係者すべてが「筋を通す」ことにこだわっていると、いつまでも溝が埋まらず何も決まらないか、あるいは多数決などによって強引に決定をおこなうことになるだろう。だがこのようなやり方よりも、妥協によって広範な合意を実現したほうが結果的にだれにとってもプラスになるような状況をうみだせるかもしれないのである。

第二に、妥協は平和をもたらすという主張もよくなされる (Wendt 2016)。上述の「民主主義の死」を避けるという議論に近いが、必ずしも民主主義だけが重視されているわけではない。むしろ、民主主義も含めてあらゆる政治秩序・政治体制の前提として平和が評価されており、先に触れたホッブズの秩序的構想に近い議論がなされることもある。その意味では、正義や民主主義といった積極的な理念にもとづく正当化というよりも、関係の破綻や無秩序、暴力的な抗争や対立を避けるという、消極的な理由にもとづく議論であるといえる。ただし、もし単に秩序や平和のみが重要なのだとすれば、妥協ではなく暫定協定でも構わないことになりそうである。実際、このような観点から議論を展開する論者のなかには、妥協と暫定協定を特に区別しない論者もいる (cf. Horton 2010, Wendt 2013)⁵⁾。

最後に、より広範な合意にもとづく決定が、その実施や執行を容易にする点が評価されることもある (Wendt 2018)。多数決ルールのもと、少数派が強く反対しているにもかかわらず決定がなされた場合、その後の実施がスムーズに進まないことがある。特に、決定を実施にうつすにあたって、多くの人の参加や協力が必要な場合、反対者が数多く存在するほど実施が困難になりやすい。サボタージュや面従腹背などが起こりやすいからである。広範な合意はこうした事態をあらかじめ防ぐものであると考えることもできる。

ただいずれにせよ、妥協がどのような帰結をもたらすかは、あくまで実証的な問題であり、理論的に正しい結論が導き出せるものではない。じつのところ、妥協が平和をもたらさないこともありえよう。また、帰結主義の観点からは、一般的にあらゆる妥協が好ましい帰結をもたらすというよりも、どのような条件のもとで妥協が好ましい帰結をもたらすかを探求すべきとする結論になるだ

ろう。

2.4. 卓越主義および保守主義

妥協の正当化をめぐる議論の多くは、以上、三つの観点からなされてきた。だが、それ以外の観点からの擁護も考えられないわけではない。そのひとつが卓越主義の観点からのものである。

そもそも卓越主義 (perfectionism) は、人間が人間としてよりすぐれた存在になることに価値を認める議論である。人間としての理想を達成すること (= 卓越) が重要とされ、その理想の中には徳を身に着けることも含まれる。徳の内容は文化によっていくらか異なるが、たとえば正直や勇気、慈悲や公共心といったものが含まれることが多い。また、こうした徳を身に着けるだけでなく、みずからの能力を最大限に発揮し、すぐれた業績をあげることも評価される。

このような卓越主義において、特に妥協と関わりと考えられるのは徳である。というのも、しばしば妥協は、ひととしての誠実さ (integrity) を損なうと考えられているからである。自分が正しいと信じていることを貫かず、目先のことにとらわれて敵と妥協するのは、道徳的に許しがたく「汚い」というわけである。だが、その一方で、妥協は誠実さに反しないし、それどころか誠実であるためにこそ妥協すべき場合もある、という反論がなされている。誠実さは、現実を無視して自分の信念に固執することではなく、現実の状況を踏まえながら少しずつ理想の実現に努力することを意味するとすれば、妥協は誠実さの観点からも肯定的に捉えられうるというのである (Benjamin 1990)。くわえて、あまり触れられることはないが、妥協は、「寛容」や「他者への敬意」、「謙譲」などの徳のあらわれとして評価できる可能性もある。

さらに、すぐれた業績の達成という観点からも、妥協は擁護される可能性がある。マックス・ヴェーバーやバーナード・クリックといった論者たちが指摘してきたように、政治という活動がそもそも、他者との関係の破綻や社会の崩壊を避けながら、わずかずつでも理想を実現していく営みであり、そこに政治

独自の尊さがあるとすれば、妥協はまさにそうした活動の一部として評価されよう（ヴェーバー 1980、クリック 1969）。そもそも政治に関わることでそれ自体が（芸術活動のように）すぐれた活動といえるか否かについてはもちろん議論がわかれる。だが、少なくとも理想としては、政治活動が単なる利益追求活動ではないとすれば、そこには卓越主義的な価値が期待されていると考えることができる。

こうした卓越主義の観点からの擁護と重なる点もあるが、保守主義にもとづく妥協の正当化の議論もある。かつてエドモンド・パークが「すべての政府は妥協と取引のうえに成立している」と述べたことはよく知られているとおりだが（Burke 2012）、そもそも保守主義の背後には抽象的な理念や哲学にもとづいて社会を変革することに対する強い反発があり、その点でも妥協と親和性が高い。近年の政治運動としての保守主義は原理主義化することが多く、妥協や合意を重視しそうにないが、本来の保守主義はそのような特定の信念や価値への固執をいましめるものであった。先に述べたように、妥協は価値の多様性の観点から論じられることも多いが、保守主義も同様に多様な価値のあいだでバランスをとることを重視することが多い。そして、そのようなバランスは理論的に探求されるというよりも、言語化しがたい実践知ないし感覚にもとづいて実現されるとされる。そして、そのような実践知ないし感覚の背後には、それぞれの文化によって蓄積されてきた伝統があるというのである（Kekes 1998）。

3. 考 察

以上、ごく簡単ではあるが、どのような議論にもとづいて妥協が正当化されてきたか紹介してきた。以下では、以上の議論からさしあたりどのような示唆を引き出すことができるかを確認したうえで、見落とされがちな点を指摘しておきたい。

第一に、みてきたように、妥協の擁護はさまざまな理論や文脈を前提になされているため、妥協の正当性と一言でいっても、論者によって別の状況や事態が想定されている可能性がある、ということである。暫定協定と同義で妥協と

いうことばを用いる論者もいれば、公平性に引き付けて理解している論者もいるのは、単に定義が異なるという以上に、そもそも念頭に置かれている問題状況や文脈が異なっている可能性がある。したがって、今後の考察においては、ことばの定義はもちろんのこと、具体的にどのような場面を想定しているのかに留意しながら議論を深めていく必要があるだろう。本稿でそうした詳細な考察ができたわけではないが、いくつかの手がかりを得ることはできたように思われる。

同様に、一言で妥協といっても、たとえばよい妥協とそうでない妥協があるのか、といった問いについても、どのような観点から妥協を捉えているかを明らかにしたうえで議論する必要があるだろう。たとえばナチスとの融和政策などは「腐った妥協 (rotten compromise)」と呼ばれることがあるように (Margalit 2013)、妥協のなかには道徳的に許されないものがあると指摘されることがある。多くの場合、許されるか否かの基準は、人間の尊厳を損なうものであるか否かであるとされるが、そもそもそのような絶対的な価値基準を持ち出せないからこそ妥協の意義が説かれるのであって、許容される妥協とそうでない妥協の区別について一律の基準は存在しないという指摘もある (Gutmann and Thompson 2012)。だが、こうした論争が生じるのは、そもそも妥協の捉え方が異なっているからである可能性が高く、よりていねいな議論が求められるだろう。許されない妥協の問題に関しては本稿で取り上げることができなかったが、キアラ・レボラとロバート・グッディンは、妥協が「共犯 (complicity)」になりうることを指摘し、詳細な場合分けをおこなっている (Lepora and Goodin 2013)。そもそも妥協の適切さについて、「許容される／されない」という単純な二分法で考えるのではなく、たとえば「正当化はされないがやむを得ないものとして受け入れられる」とか「適切ではないが弁明は可能である、あるいは理解は可能である」といった段階的な評価がなされるべきかもしれない (Margalit 2013)。

次に、このような「許されない妥協とは何か」という問題にも関わるが、そもそもだれがどのような観点から妥協を評価するのか、という問題についても

あらためて考えてみる必要がある。当然のことではあるが、妥協の正当性について、妥協をおこなう当事者が評価をおこなうのと、妥協を外から観察している第三者が評価するのとでは、まったく意味が異なる。基本的には、妥協の正当性が論じられる際には、第三者の視点から議論がなされるが、実際には、上にみたとおり特定の正義の理念や価値基準にもとづいた擁護がなされてきた。しかしそもそも妥協が必要とされるのは、複数の価値や正義の構想のあいだで完全な合意も重なり合う合意も実現できないからこそであった。にもかかわらず、妥協の正当性を特定の正義の構想や価値基準によって基礎づけようとするのは、そもそも無理があるのではないだろうか。たとえばリベラリズムを支持する論者がリベラリズムの観点から妥協を正当化する限りリベラリストしか説得できないが、妥協はそもそも様々な価値や理念の間で行われるものである以上、できるだけ様々な価値や理念から正当化するのが望ましいのではないだろうか⁶⁾。

これに対してたとえばロールズの重なり合う合意においては、善と正義が明確に区別されたうえで、正義に関する結論についてはぴったり一致していると想定されているため、合意の正当性そのものをあらためて考える必要がない。重なり合う合意を正当化することと、リベラリズムを支持することが理論的につながっているのである。やや不正確な言い方かもしれないが、特にロールズの議論においては、リベラルな正義の価値と重なり合う合意が互いに支え合う構造となっており、その意味では整合的な議論になっている。それに対して妥協は、さまざまな考え方や価値観の持ち主が参加する合意である一方で、結論はあいまいなものになりやすく、そのような整合的な議論は展開しがたい。

このように考えてくると、ややトリッキーな言い方になるが、妥協の正当性それ自体は重なり合う合意によって支えられるほかない、ということになりそうである。特定の正義の構想や価値基準によってのみ妥協が正当化される限り、その構想や基準を支持する者しか妥協を認めることができないことになってしまふからである。また、特定の観点からのみ妥協を正当化すると、他の正義の構想や価値基準の観点が抜け落ちてしまい、結果的に、何を妥協とみなすか、

また許容される妥協はなにかという問いに対して、特定の観点からのみ判断されることになりかねない。したがって、妥協の正当性そのものは、できるだけ多様な構想や基準のあいだでの重なり合う合意として示されるべきである。実際、上に見たように、さまざまな観点から妥協の正当化の議論がおこなわれており、すでに相当な範囲で重なり合う合意が形成されている、と捉えることもできそうである。

しかも、このように考えてくると、たとえば平和の観点から妥協を評価する議論は、じつは重なり合う合意としてその正当性を提示していたと理解することもできそうである。先の説明では、帰結主義の観点から妥協が平和をもたらす点に着目し、正当化をおこなう議論として紹介したが、リベラリズムや民主主義、卓越主義や保守主義を含め、あらゆる正義の構想や価値基準から平和の重要性が認められるのであれば、これはまさに重なり合う合意の一部と考えたほうがよいだろう。つまり、平和の価値そのものは重なり合う合意の一部であって、それにもとづいて妥協が正当化される、ということになる。

ただしこのようなかたちで妥協を位置付けた場合、平和をもたらすような妥協以外の妥協については支持されないことになりそうである。またもちろん、平和に価値を認めない価値観は重なり合う合意には含まれない。また、妥協が一般的に好ましいことについては重なり合う合意が成立するとしても、個々の具体的な妥協の正当性についてはあらためてケースバイケースで判断せざるを得ない、ということになりそうである。

おわりに

以上、妥協を正当化する従来の議論を整理し、最後に若干の考察をくわえた。個別の論点についてはあらためて別に論じる必要があるが、全体的な議論状況についてはおおむね紹介することができたと思われる。今後の検討課題は多くあるが、わたし自身は暫定協定と妥協の関係についてさらに考察を深めたいと考えている。本稿では暫定協定を基本的に単なるパワーバランスとして捉えてきたが、もちろんそれとは違う理解もありうる。実際、近年では、暫定協定の

観点からリベラリズムを基礎づけようとする試みもなされている (McCabe 2010)。じつのところ、暫定協定の論者と妥協の論者はいくらか重なっており、さらなる検討が必要だろう。

くわえて妥協の正当化をめぐる議論と、民主主義論や非理想理論などの他の規範理論との関係についても、より詳細な議論が求められよう。今回は、妥協を軸として他のさまざまな理論との関係をみてきたわけだが、逆に、たとえば民主主義論の観点から妥協を位置付けるような作業も必要となってくると考えられる。

最後に、妥協は当然のことながら現実の政治の中でおこなわれる実践であり、理論的な検討とあわせて、あらためて実際の政治状況との関連についても議論されるべきことを指摘しておきたい。近年では、たとえば代表制民主主義のもとでの連立政権に関わる妥協について検討がなされたりしているが (Bellamy 2012)、こうした議論も活発になされるべきだろう。

- 1) 例外として、平井 (1999) および佐野 (2018) がある。また妥協を含めた合意の観点から、日米の生命倫理委員会を比較研究したものとして、額賀 (2009) がある。
- 2) 妥協については、さらに近年では、思想史的な研究もなされつつある (Fumurescu 2013、遠山 2017)。
- 3) なお、ワインストックは、妥協を、統合型妥協 (integrative compromise) と代替型妥協 (substitutive compromise) のふたつに分類している。前者は、さまざまな異なった主張をできるだけ取り入れ、実現しようとするもの、後者は、レポラの置換型妥協とほぼ同義であり、関係者たちが当初の主張をあきらめ、まったく別の提案で合意するタイプのものである (Weinstock 2013)。私見では、置換型妥協も代替型妥協も、重なり合う合意として捉えたほうがよい。本稿でいうところの取引型妥協も足して二で割る型の妥協も統合型妥協として理解される。
- 4) メイは、当事者の視点にもとづく妥協の正当化を、プラグマティックな妥協と呼び、そうした妥協が重要であることは認める。自分の主張を実現するにはときに敵とも妥協する必要があることは否定しないのである。その一方で、妥協がそれ自体として道徳的にすぐれているとはいえないと主張し、そうした妥協を「原理にもとづく妥協 (principled compromise)」と呼んでいる (May 2005)。
- 5) ちなみに、ファビアン・ヴェントは、妥協のひとつの形態として暫定協定を捉えている。たとえばヒトラーとスターリンとのあいだの協定は妥協ではあるが、暫定協定ではないとする。なぜならそれは第三者に対する暴力 (侵攻) を前提としてい

るからである。またヴェントは、平和には「通常の平和」と「野心的な平和」の2種類があるとし、後者は妥協を超えたものであるとする(Wendt 2013)。

- 6) リベラリストがリベラリストを説得するための議論であって、そもそも一般的な正当化ではない、とみることもできる。あるいは、リベラルな信念だけが正しく、それ以外は単にまちがっており、考慮する必要はないと考えている可能性もある。

参 考 文 献

- クリック、バーナード(1969)『政治の弁証』前田康博訳、岩波書店
- グレイ、ジョン(2006)『自由主義の二つの顔——価値多元主義と共生の政治哲学』松野弘訳、ミネルヴァ書房
- 佐野亘(2016)「許容可能な不正義?——非理想理論における腐敗の問題」『立命館言語文化研究』第28巻1号、131-149頁
- 佐野亘(2018)「妥協を正しく位置づける」村田和代編著『話し合い学の多様性』ひつじ書房、191-209頁
- 遠山隆淑(2017)『妥協の政治学——イギリス議会政治の思想空間』風行社
- 額賀淑郎(2009)『生命倫理委員会の合意形成——日米比較研究』勁草書房
- ハーバーマス、ユルゲン(1991)『道徳意識とコミュニケーション行為』三島憲一ほか訳、岩波書店。
- 平井亮輔(1999)「妥協としての法——対話的理性の再編に向けて」井上達夫ほか編『法の臨界Ⅰ 法的志向の再定位』東京大学出版会、187-206頁。
- ヴェーバー、マックス(1980)『職業としての政治』脇圭平訳、岩波書店
- ムフ、シャンタル(1998)『政治的なものの再興』千葉真ほか訳、日本経済評論社
- レビツキー、ステイブン、ダニエル・ジブラット、(2018)『民主主義の死に方』濱野大道訳、新潮社
- ワーノック、メアリー(1992)『生命操作はどこまで許されるか——人間の受精と発生学に関するワーノック・レポート』上見幸司訳、協同出版
- Bellamy, Richard (2012), "Democracy, Compromise and the Representation Paradox: Coalition Government and Political Integrity," *Government and Opposition*, vol. 47, pp. 441-465.
- Benditt, Theodore M. (1979), 'Compromising Interests and Principles', in J. R. Pennock and J. W. Chapman (eds.), *Compromise in Ethics, Law and Politics*, NOMOS XXI, New York: New York University Press, pp. 26-37.
- Benjamin, Martin (1990), *Splitting the Difference: Compromise and Integrity in Ethics and Politics*, Lawrence, Kansas: University Press of Kansas.
- Burke, Edmund (2012) [1775], "Speech on Moving Resolutions for Conciliation with the Colonies," in Edmund Burke, *Speech on Conciliation with America*, Ann Arbor: HardPress Publishing.

- Crowder, George (2019), *The Problem of Value Pluralism : Isaiah Berlin and Beyond*, New York and London : Routledge.
- Fumurescu, Alin (2013), *Compromise : A Political and Philosophical History*, New York : Cambridge University Press.
- Gutmann, Amy and Dennis Thompson (2012), *The Spirit of Compromise : Why Governing Demands It and Campaigning Undermines It*, Princeton : Princeton University Press.
- Horton, John (2010), "Realism, liberal moralism and a political theory of modus vivendi," *European Journal of Political Theory*, vol. 9, pp. 431-448.
- Jones, Peter and Ian O'Flynn (2013), "Can a compromise be fair ?" *Politics, Philosophy and Economics*, vol. 12, pp. 115-135.
- Kappel, Klemens (2018), "How moral disagreement may ground principled moral compromise," *Politics, Philosophy and Economics*, vol. 17, pp. 75-96.
- Kekes, John (1998), *A Case for Conservatism*, Ithaca : Cornell University Press.
- Lepora, Chiara (2011), "On compromise and being compromised," *Journal of Political Philosophy*, vol. 20, pp. 1-22.
- Lepora, Chiara and Robert E. Goodin (2013), *On Complicity and Compromise*, Oxford : Oxford University Press.
- Margalit, Avishai (2013), *On Compromise and Rotten Compromises*, Princeton : Princeton University Press.
- McCabe, David (2010), *Modus Vivendi Liberalism : Theory and Practice*, Cambridge : Cambridge University Press.
- May, Simon (2005), "Principled compromise and the abortion controversy," *Philosophy and Public Affairs*, vol. 33, pp. 317-348.
- Olsen, Tore Vincents (2018), "Are compromises more inclusive of non-liberals ?," in Christian F. Rostbøll and Theresa Scavenius (eds.), *Compromise and Disagreement in Contemporary Political Theory*, New York and London : Routledge, pp. 130-145.
- Overeem, Patrick (2018), "Compromise, Value Pluralism, and Democratic Liberalism," in Christian F. Rostbøll and Theresa Scavenius (eds.), *Compromise and Disagreement in Contemporary Political Theory*, New York and London : Routledge, pp. 115-129.
- Parijs, Philippe Van (2012), "What Makes a Good Compromise ?" *Government and Opposition*, vol. 47, pp. 466-480.
- Rawls, John (2005), *Political Liberalism*, New York : Columbia University Press.
- Richardson, Henry (2002), *Democratic Autonomy : Public Reasoning About the Ends of Policy*, New York : Oxford University Press.
- Rossi, Enzo (2013), "Consensus, compromise, justice and legitimacy," *Critical review of International Social and Political Philosophy*, vol. 20, pp. 619-635.

- Rostbøll, Christian F. (2017), "Democratic respect and compromise," *Critical review of International Social and Political Philosophy*, vol. 20, pp. 557-572.
- Rostbøll, Christian F. and Theresa Scavenius (eds.) (2018), *Compromise and Disagreement in Contemporary Political Theory*, New York and London : Routledge.
- Sunstein, Cass R. (2008) "Trimming," *John M. Olin Law & Economics Working Paper* No. 419. (<http://www.law.uchicago.edu/Lawecon/index.html>)
- Weinstock, Daniel M. (2018), "On the Possibility of Principled Moral Compromise," *Critical Review of International Social and Political Philosophy*, vol. 16, pp. 537-556.
- Wendt, Fabian (2016), *Compromise, Peace and Public Justification : Political Morality Beyond Justice*, Palgrave Macmillan.
- Wendt, Fabian (2018), "Compromise and the value of widely accepted laws," in Christian F. Rostbøll and Theresa Scavenius (eds.), *Compromise and Disagreement in Contemporary Political Theory*, New York and London : Routledge, pp. 50-62.